

2023年4月25日

# 北海道住宅新聞

発行所：北海道住宅新聞社 〒060-0909 札幌市東区北9条東2丁目2-3 JPT 北9条ビル2階 TEL.011-299-4430 FAX.011-299-4448 発行人：白井 康永 発行日：毎月5・15・25日 購読料：3,300円/月(送料込)

PICK UP

突然の規約改正メールに  
波紋広がる——12面



## 道内自治体の住宅系補助金2023

### ゼロカーボンにらんだ 取り組み増える

毎年恒例、道内179自治体の住宅系補助金調査がまとまった。今年は4月に首長選挙、議会選挙と重なる自治体も多く、予算編成の都合上、補助金制度は5月以降でないと決まらないところもあった。

国の政策と関連し、ZEHやZEH基準住宅への補助制度が出てきた。特に十勝・上士幌町は脱炭素先行地域として選定され、関連予算が潤沢にあることから、町役場をZEB化するなど、一貫した政策が採られ、ZEHや太陽光発電設備設置に対する補助金制度が拡充された。苫小牧市でもZEHへの補助などを始めており、今後増えることが予想される。(詳細2～8面)



上士幌町では好条件の再エネ補助で町民から問い合わせが相次ぐ

#### 戸建・新築

### ZEHや北方型など高性能住宅へ補助

新築戸建系の補助金は、最大100万円以上が98自治体、200万円以上でも68自治体とさらに増えている。首長選で未定の自治体は含まれていないため、実際はさらに多いと見込まれる。最大補助額は、昨年と同じ渡島・木古内町の600万円。

今年は、住宅性能を要件や加算条件にした補助金が目立つ。北方型住宅2020を指定しているのが岩見沢市、深川市、幌加内町、東川町、上富良野町、大空町、大樹町。下川町はUA値0.28W以下、上士幌町ではNearly ZEH、苫小牧市ではZEH+が要件化されている。札幌版次世代補助金も、今年度はUA値0.20W以下の住宅が優先配分されるなど、高性能化に向けた動きが加速している。

#### 賃貸

### 制度休止の自治体増える

賃貸住宅系補助金は、1棟最大で1000万円以上補助を出す8自治体もあるが、苫小牧市、鷹栖町、中富良野町など、補助制度を休止する自治体も増えている。その大きな理由の一つが、補助制度によって民間賃貸住宅が増えたこと。帯広市、更別村、猿払村などでは、補助金制度を活用した民間賃貸住宅のリストを掲載しており、自治体の定めた基準を満たしていることをアピールしている。

#### リフォーム

### 空き家活用や性能向上リフォーム

リフォーム系補助金は、最大100万円以上出す自治体が61と相変わらず多い。空き家取得と改修を一体化して補助金を出すケースが多く、市街地に人口を集めたいという自治体の思惑が見える。また、移住定住対策として、新築と同じ制度の中で補助制度を定める自治体も増えており、新築と同一かそれに近い補助金を出している例も多い。

子育て世帯に対して補助額を割増する自治体もある。「国の想定よりも人口の減り方が鈍化し、出生率も向上している。移住定住支援や子育て支援の政策を続けてきた成果だ」(標津町)と補助金の成果に胸を張る自治体もある。

#### 設備

### 太陽光発電に再び脚光

設備系の補助金では、太陽光発電の補助額が再び拡大する動きが出てきた。設備単独よりも、脱炭素化リフォームといった補助金の枠組みの中で交付する自治体も増えている、出色なのは十勝・上士幌町。太陽光発電は3分の2、蓄電池やV2Hは4分の3という高い補助率で最高300万円(2022年度。2023年度は6月に公表予定)という高額な補助金を出している。電気代の高騰で町民からの問い合わせも激増しているという。



# 道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（1）

道内 179 市町村の住宅関連補助制度について、2023 年 4 月 20 日現在を基準に北海道住宅新聞社が各自治体のホームページの情報や直接電話してまとめたのが以下の表だ。表中の数字は、補助金の最大額を表す。

賃貸住宅への補助は、総額が決まっている場合と 1 戸あたりの最大額が決まっている場合などあるため、そのまま表記している。  
補助額が 5 万円未満は原則掲載を省略。制度数が多くてスペースの関係で詳細な説明ができなかつ

たり、詳細未定で掲載できなかった自治体もある。  
なお、表中数字の黒字は戸建系、青字は賃貸系を示す。自治体名に緑色の網がかかっているのは、住宅金融支援機構と連携して【フラット 35】地域連携型が利用できる自治体。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
石狩総合振興局				
札幌市	244 万円	170 万円・170 万円 / 棟	24 万円	新築：札幌版次世代住宅基準におけるシルバー以上の新築戸建に対し、ブロンズ 220 万円、ゴールド 180 万円、シルバー 60 万円。今年から太陽光、蓄電池の設置必須。 改修：省エネ改修、バリアフリー改修は工事費 30 万円以上で 10%、最大 50 万円。耐震改修は旧耐震基準の在来構法木造住宅が対象。耐震設計と改修費の 8 割、最大 120 万円。 設備：太陽光発電の設置で 2.3 万円 /kW、最大 16 万円。蓄電池が EV＋V2H 導入が条件。定置用蓄電池が 2 万円 /kWh、最大 8 万円。地中熱ヒートポンプは定額 20 万円。エネファームは定額8万円。ベレットストーブは定額 5万円。EV 補助金継続予定で調整中。 賃貸：省エネ改修、バリアフリー改修で 50 万円 / 棟、耐震改修で 120 万円 / 棟。両者併用可。
江別市		101.1万円		改修：耐震診断に最大 8.9 万円。耐震設計費に最大 10 万円、耐震改修は工事費の 23%、最大 82.2 万円。
千歳市		36.4万円		改修：耐震診断は費用の 8 割、最大 6.4 万円。耐震改修は 20 万円以下全額、20 万～200 万円は 20 万円、200 万円～300 万円以下は 10%、300 万円以上 30 万円。
恵庭市		57 万円		改修：耐震診断は最大7万円。耐震診断で必要とされた耐震改修は 30 万円以上 200 万円以下の工事費で 30 万円、それ以上は 50 万円。
北広島市		34 万円	13 万円	改修：耐震診断に最大4万円、耐震改修に最大 30 万円。セットで最大 34 万円。 設備：太陽光発電は 1 万円 /kW、最大3万円。ベレットストーブ、蓄電池設置で各5万円。3者併用可。
石狩市	60 万円	58.9万円		新築：夫婦ともに 39 歳以下、世帯所得 500 万円以下の新婚世帯に新築費用として最大 60 万円。 改修：市内業者による 50 万円以上のリフォーム工事にに対し、最大 15 万円。新耐震基準以前に建築された木造住宅の耐震診断に最大 8.9 万円、耐震改修は工事費の 23%最大 50 万円。
当別町	100 万円			新築：基本額が居住誘導区域など最大 30 万円。加算額として、子育て世帯 70 万円など。最大 100 万円。
新篠津村	30 万円			新築：「みのり団地」分譲地で新築すると、①子育て支援金～3年間で最大 30 万円②温泉入浴支援用 18 万円相当③定住支援金同 18 万円ーのうちどれか1つ給付。
後志総合振興局				
小樽市		30 万円	30 万円	改修：小樽市住宅エコリフォーム助成制度。断熱改修や省エネ型設備機器（エコキュート、エコジョーズ、エコフィール、太陽光発電）の設置などで、工事費用 50 万円以上のものに対し、10%。上限 30 万円。市内業者限定。所得制限有り。
島牧村	100 万円	100 万円		新築：移住、Ｕターンは 61 歳以下、町内在住は 40 歳以下の就業者が住宅の新築・取得で最大 100 万円。 改修：新築と年齢条件は同じで増改築費用の2分の1、最大 100 万円。
寿都町	200万円	20 万円		新築：定住目的の新築で町内業者施工の場合、最大 200 万円、町外業者は同 25 万円。 改修：町内業者によるリフォーム工事に費用の 10%、最大 20 万円。
黒松内町	200 万円	30 万円		新築：定住前提で基本額 25 万円。町内業者施工で 112.5 万円加算、黒松内型北方住宅基準を満たすと 50 万円加算、屋根や壁の色が所定条件満たすと 12.5 万円加算、最大 200 万円。空家購入で 50 万円。 改修：リフォーム費用の 10%、最大 20 万円。子どもと同居している親が申請した場合、最大 30 万円。
蘭越町	120 万円・1200 万円 / 棟	100 万円	29 万円	新築：移住、Ｕターンの新築で町有分譲地を 20 年間無償貸付し格安分譲。住宅の新築に一律 70 万円。新築のため空き家を解体する場合、費用の 2 分の 1、最大 50 万円。両方合わせて最大 120 万円。 改修：居住目的の空き家改修で、町内業者施工の場合、移住者最大 100 万円、町民同 80 万円。50 万円以上の断熱改修工事で 50%、最大 30 万円。 設備：太陽光発電 2.4 万円 / 1 kW、最大 24 万円。ベレットストーブ購入は 3 分の 1、最大 5 万円。 賃貸：新築は、町内業者で 1 棟につき最大 1200 万円、町外業者で最大 1000 万円。
二セコ町	150 万円 / 戸	50 万円		改修：窓の断熱改修で 30 万円以上の工事額の 20%、最大 30 万円。天井、壁、床等の断熱改修工事は同 20%、最大 50 万円。耐震改修 20 万円以下は費用該当額、200 万円未満は 20 万円、それ以上は工事費の 10%、最大 30 万円。 賃貸：Ua 値 0.38W 以下、各戸 60㎡以上、1棟4戸以上の新築で費用の 20%、最大 150 万円 / 戸。町外業者施工は2割減額。
真狩村	60 万円	60 万円		新築・改修：新居経費に最大 60 万円（夫婦とも 29 歳以下）、30 万円（夫婦とも 39 歳以下）。世帯所得 500 万円未満が条件。
留寿都村	90 万円	30 万円		新築：移住者の新築に一律 50 万円。中学生以下の子供いれば 20 万円加算、国の ZEH 補助金対象なら 20 万円加算。申込7月末まで。 改修：町内業者による施工を条件に、リフォーム工事の 3 割、最大 30 万円。
喜茂別町	250 万円・900 万円 / 棟	130 万円		新築：子育て世帯の移住者新築で費用の 10%、町内業者で最大 250 万円。 改修：20 万円以上の工事で 30%以内、上限 30 万円。定住目的の中古住宅取得で子育て世帯の移住者が最大 100 万円。両者併用で最大 130 万円。 賃貸：2.5 万円 /㎡で最大 1 棟 900 万円。3LDK の住戸を 1戸以上条件。町外業者施工は2割減。
京極町	120 万円・1200 万円 / 棟			新築：1000 万円以上、町内業者施工で 120 万、町外業者施工で 100 万円。 賃貸：1 棟あたり4戸以上の賃貸共同住宅の新築は町内業者施工で2万円 /㎡、最大 1200 万円。市外業者は同 1.6 万円 /㎡、最大 1000 万円。
泊村	300 万円	100 万円		新築：村内業者施工住宅の購入費 10%、最大 300 万円。 改修：増改築費用 100 万円以上で 10%、最大 100 万円。
神恵内村	30 万円			新築：夫婦ともに 39 歳以下、合計所得 400 万円以下で婚姻に伴う住宅取得に最大 30 万円。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
倶知安町	230 万円	95 万円		新築：<っちゃん型住宅住宅基準を満たし、町内業者施工で 150 万円、町外業者は 50 万円。北方型住宅登録で 50 万円加算、若年世帯、転入、子育て世帯に各 10 万円加算、最大 230 万円。 改修：耐震診断は補助率 50%、最大 15 万円。耐震改修工事は費用の 20%最大 80 万円。バリアフリー、断熱、雪対策、耐久性向上の改修でそれぞれ費用の 20%、上限 50 万円。全て町内業者施工が条件。
岩内町				※移住者向け補助金など予定しているが詳細未定
古平町		30 万円	30 万円	改修・設備：耐震改修、太陽光発電の設置、下水道接続工事にに対し、工費の 30%（最大 30 万円）。
仁木町	200 万円	100 万円		新築：移住者、中学生以下の子育て世帯、50 歳以下の若年世帯は 1000 万円以上の新築で 200 万円。 改修：500 万円以上の改修で 100 万円。移住者、子育て世帯、若年世帯のいずれかに該当すること。
余市町	200 万円	90 万円		新築：まほろば地区転入で 50 万円、土地 10%最大 50 万円。指定地域転入者で 30 万円、土地 10%最大 20 万円。いずれも子供1人 25 万円、2人以上 50 万円加算。町内業者で 50 万円加算。町民がまほろば土地購入で 10%最大 30 万円。さらに町内業者で 50 万円加算。 改修：転入者対象で中古住宅購入で 30 万円。まほろば地区は 50 万円。どちらも子育て世帯が改修工事を町内業者で行えば 50 万円以上 20%、最大 40 万円加算。
赤井川村	300 万円・1800 万円 +α			新築：10 年以上定住する目的で、2LDK 以上の住宅建設に 300 万円。建設後 3 年間固定資産税半額。 賃貸：1棟6戸以上の共同住宅建設に対し1戸あたり 300 万円。
空知総合振興局				
岩見沢市	70 万円	104 万円	15 万円	新築：北方型 2020 基準に適合・きた住まいるサポートシステムに保管し、同メンバーの市内業者施工による住宅に対し 30 万円。移住・転入で新築・中古住宅購入で 30 万円。子育て世帯の場合は 40 万円。両制度は併用可能。 改修：旧耐震住宅を耐震診断の結果、要改修となった場合の耐震改修に診断費用の 80%・最大4万円。改修費用の 40%、最大 100 万円。施工は市内業者限定。 設備：太陽光発電の設置費用の 10%、最大 15 万円。
夕張市	250 万円	150 万円		新築：転入者で 150 万円。子供1人 40 万円、2人以上で 80 万円加算。市内業者で 20 万円加算、最大 250 万円。 改修：バリアフリー、省エネ、耐久性向上の改修 50 万円以上の工事で、市内業者 20%、上限 50 万円。市外業者 10%、30 万円。中古住宅取得を伴う場合は転入者の場合、最大 100 万円加算。中古住宅取得補助金利用者や転入者優先。
美瑛市	419 万円+α	30 万円		新築：定住目的の新築で 100 万円。市内業者施工で 30 万円、子供のいる世帯で 20 万円加算、子供3人以上で1人につき 10 万円、最大 160 万円+α。さらに市指定の分譲地は購入費の 70%助成で最大 259 万円加算。 改修：① 60 歳以上の世帯でバリアフリーまたは断熱改修工事費の 3 分の 1、10 万円以上最大 20 万円②耐震改修は 20 万円未満全額、20 万～200 万未満 20 万円、200 万円以上 10%、最大 30 万円。
芦別市	470 万円	298 万円	30 万円	新築：一律 50 万円。特定空家を取得して取り壊して新築する場合 300 万円。移住者、市内業者、子育て世帯など加算あり、最大 470 万円。 改修：市内指定業者での工事のみ対象。バリアフリー、耐震改修、一般リフォームで費用の 20%を補助、最大 18～30 万円、複数の補助金を合算可能。一般リフォーム工事は太陽光発電設置やボイラー設置にも利用可能。中古住宅を購入してリフォームする際は、住宅購入費補助として最大 220 万円。
赤平市	100 万円 / 戸	75 万円・10 万円 / 戸		改修：戸建の耐震改修は 100 万円以上の工事で 20%、最大 50 万円。一般リフォームは 50 万円以上の工事 で 10%、最大 30 万円（18 歳未満の子供がいる場合同 20%、75 万円に）。 賃貸：戸建 2 戸以上、共同住宅4戸以上の新築で 100 万円 / 戸。賃貸リフォームは費用の 3 分の 1、最大 10 万円 / 戸。赤平駅に近い市有地を賃貸住宅用として約 190 万円引きで提供。
三笠市	180 万円	60 万円	20 万円	新築：定住目的で市内業者施工の場合 100 万円。移住者なら 50 万円加算。3世代同居、近居の場合は2割増で、割増分は商品券支給。市外業者の場合はそれぞれ減額。29 歳未満夫婦の新築取得で最大 60 万円。39 歳未満なら同 30 万円。 改修：50 万円以上の工事で 10%以内、最大 30 万円。耐震改修は 20%以内、最大 50 万円。29 歳未満夫婦のリフォームで最大 60 万円。39 歳未満なら同 30 万円。 設備：太陽光発電は 10%、最大 20 万円。改修・設備の助成半分は商品券。
滝川市	200 万円	5 万円		新築：1983 年 4 月以降に生まれた夫婦が、2005 年 4 月以降に生まれた子がいる世帯対象。住宅本体価格の 5%、上限 150 万円。指定区域内は 50 万円加算。国や道の補助金と併用可。 改修：対象は新築と同じ。30 万円以上の工事費の 10%、上限 5 万円。いずれも申請は 11 月 30 日まで。
砂川市	190 万円+α	200 万円	50 万円	新築：指定市街地区に市外業者施工の場合は、工事費の3%、最大 70 万円。市内業者施工の場合は同5%、最大 120 万円。指定地域外はそれぞれ減額。若年子育て世帯は子ども1人 10 万円加算。親世帯との同居で 30 万円加算。医療・介護従事者で 10 万円加算。転入者に 20 万円加算。 改修：① 50 万円以上の通常リフォームは 20%、最大 40 万円、②耐震改修は 20%、最大 50 万円。中古住宅購入後1年以内にリフォーム、耐震改修を行う場合は 20 万円増額。①は子育て世帯は子ども1人目 20 万円、2人目以降 10 万円、親世帯との同居で 20 万円、医療介護従事者で 10 万円、転入者に 20 万円加算。中古住宅購入補助と合わせ最大 200 万円。③バリアフリー改修は 60 歳以上が対象で工事費の5分の4、最大 22 万円。①～③とも市外業者は減額。 設備：太陽光発電は市内業者施工で付属機器及び設置工事費の 20%、最大 50 万円。市外業者は同 10%、同 25 万円。



道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（2）

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
歌志内市	500万円	100万円	50万円	新築：定住するための新築・購入で200万円。転入者は50万円を加算。さらに市内業者による施工で100万円、二世帯住宅で50万円を加算。既存住宅の建て替えて、解体撤去費用の50%、最大50万円加算、市の分譲・販売する土地取得で100万円加算。合計で最大500万円。 改修：通常改修30万円以上の工事費で20%、最大50万円。耐震改修は最大100万円。 設備：太陽光発電設備の新設・更新で設置費用の25%、最大50万円。
深川市	350万円	160万円	30万円	新築：北方型住宅2020かフラット35S基準の住宅建設に対して、工事費の5%以内、最大100万円（市外業者による施工は減額）。特定区域に三世代同居で市内業者で建築すると最大300万円。特定区域の空き地購入で新築すると50万円加算。 改修：①リフォーム、バリアフリーとともに工事費30万円以上で、20%、最大20万円。指定区域は同3分の1、最大30万円。②耐震改修は工事費の3分の1、最大40万円。耐震改修設計費は同3分の2、最大10万円。①+②の合算可。さらに中古住宅取得と同時に行う場合は最大80万円加算。 設備：ボイラーや太陽光発電設備を既存住宅に設置・交換の場合はリフォーム補助金の対象となり、最大30万円。
南幌町	200万円+土地半額	30万円		新築：中学生以下の子どもがいる世帯または夫婦とも40歳未満の世帯が対象。 転入者でみどり野団地の指定区画購入で200万円助成。それ以外は100万円。さらに、町を通してみどり野団地の土地を購入すると半額。それ以外の土地取得で50万円。 改修：町内業者のリフォーム工事30万円以上で20%、最大30万円。
奈井江町	318.3万円			新築：戸建は転入者が町内業者施工で250万円、町内在住者は同200万円（いずれも町外業者施工は50万円減額）。35歳以下の若年世帯または18歳未満の子育て世帯には50万円加算。さらに町指定分譲地に建てる と18.3万円分の商品券支給。 改修：補助制度はあるが、毎年4月上旬に抽選のため非掲載。
上砂川町	270万円			新築：65歳以下の新築で200万円。16歳以下の子供扶養で30万円、移住者で20万円加算。さらに50歳以下で移住して町内事業所に就業した場合、20万円。
長沼町		50万円	50万円	改修：維持管理型リフォームは工事費の10%、性能向上型リフォームは同15%、最大30万円。子育て世帯かつ転入世帯は助成率5%アップで最大50万円。空家活用支援助成事業は継続するが、5月に募集要項を公表予定。 設備：リフォーム助成に太陽光発電の設置なども含まれており、最大50万円。
栗山町	120万円	60万円	31万円	新築：定住目的の40歳未満、子育て世代の新築で基本額80万円。町内業者による施工で20万円加算、指定分譲地への建設で20万円加算、最大120万円。 改修：中古住宅をリフォームして住む場合、購入費の10%、最大30万円。工事費50万円以上の30%、最大30万円で合計60万円。耐震改修は50万円以上の工事で20%、最大50万円を支給。バリアフリー改修は10万円以上で30%、最大30万円。 設備：太陽光発電は4.8万円/kW、最大21万円。定置用蓄電池は2万円/kWh、最大10万円。
月形町	210万円・600万円 / 棟	60万円 / 80万円 / 棟	60万円	新築：定住目的で町内業者施工の場合150万円、指定地に建築なら200万円。中学生以下の子ども1人につき商品券10万円加算。 改修：リフォーム、耐震改修など30万円以上で30%、60万円。 設備：町内業者施工が条件。太陽光発電設置で30%、最大60万円。 賃貸：集合賃貸住宅の新築。町内業者で1戸当たり60万円、1棟当たり最大600万円。賃貸住宅の外装改修で30%以内、最大50万円 / 棟。室内改修は同30万円 / 室。
浦臼町	200万円	30万円	30万円	新築：定住目的の50㎡以上の新築で150万円。主たる収入者が40歳未満の夫婦あるいは子育て世帯は25万円と商品券25万円加算。6月募集開始予定。 改修：リフォーム、耐震改修、50万円以上で30%、上限30万円。 設備：太陽光発電システム設置は、上限30万円。
新十津川町	215万円+α・1200万円	115万円		新築：定住目的で転入者に最大180万円。町内に親居住で20万円加算。中学生以下の子1人につき15万円分の商品券。 改修：①町内業者による増改築30万円以上のうち20%、最大50万円を助成②バリアフリー改修は介護保険の適用分を除き20万円以上工事費の3分の1、最大30万円③耐震診断が最大15万円、耐震改修は工事費の20%、最大100万円。耐震改修補助は今年度限りの予定。 賃貸：1棟3戸以上の集合住宅建築で、町内業者で100万円 / 戸、最大1,000万円。太陽光発電など新工ネ設備を設置すると最大200万円加算。
妹背牛町	190万円・土地代100万円	70万円		新築：土地取得費の3分の1、最大50万円。新築費用は10%以内、町内業者施工で最大100万円。子育て世帯は子ども1人につき、移住者は各20万円ずつ増額。町外業者は減額。いずれも商品券で支給（一部3年間に分割）。 改修：リフォーム費用の25%、最大20万円（商品券）。中古住宅取得で建物価格の10%、最大50万円。取得後の改修費も含む。移住者は20万円分の商品券加算。 賃貸：新築のため民有地を購入する場合は最大100万円の補助。
秩父別町	350万円	100万円		新築：土地費用の3分の2、最大100万円。65㎡以上の新築で100万円。扶養3名以上の子育て世帯で150万円加算し、最大250万円。 改修：30万円以上の改修工事対象、費用の3分の1、最大30万円。空家改修は50%最大100万円。旧耐震基準の木造住宅耐震改修費用の20%、最大30万円。
雨竜町	507万円	100万円		新築：①町開発公社の分譲地購入と移住者の土地購入に対し、購入費を50%補助し最大150万円。町民の土地取得は3分の1、最大150万円。定住促進団地の土地購入は207万円補助。一定期間内に家を新築することが条件。②1000万円以上の住宅を町内業者の新築で、工事費の10%、最大300万円。①と②を合算して最大507万円。 改修：リフォーム工事で町内業者が施工する場合、100万円以上の工事費の10%、最大100万円。
北竜町	350万円	250万円	28万円	新築：工事費1000万円以上で10%、最大200万円。指定分譲地（残1区画）の購入で100万円加算。指定分譲地に新築した場合は最大150万円加算。 改修：取得した中古住宅を改修して町に居住する場合、工事費の1割、最大150万円。中古住宅の取得で購入費の1割、最大100万円が助成されるため、併せて最大250万円。高齢者や身体障がい者のバリアフリー工事で経費の50%、最大50万円。 設備：太陽光発電7万円/kW、最大28万円。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
沼田町	570万円+α	175万円+α	40万円	新築：基本額50万円、20歳代で町内業者施工、融雪溝設置路線に面した土地購入など最優遇条件で520万円。さらに中学生以下の子ども1人につき50万円加算。中古住宅を取得して修繕する場合、最大100万円、リノベーションする場合は最大150万円。子ども1人につき25万円加算。町内業者施工に限定。 改修：10万円以上のリフォーム工事で4分の1以内、最大25万円。 設備：融雪施設の設置で費用の50%、個人は最大20万円、共同は最大40万円。
幌加内町	300万円	50万円		新築：最大200万円。北方型住宅2020は300万円。 改修：30万円以上の工事で町内業者は40%、最大30万円。バリアフリー改修は50%、上限50万円。
渡島総合振興局				
函館市	500万円	600万円	5万円	新築：函館駅前・大門地区の新築建築・購入に200万円補助。「函館らしい歴史的な景観への配慮基準」に適合する建物の新築・購入について、最大200万円。一般建築物を伝統建造物風に建て替えて最大500万円。改修：伝統建築物の外観改修で経費の80%、最大600万円。一般建築物を伝統建造物風に改築で最大500万円。バリアフリー、断熱、耐震改修は合計30万円以上で20%、最大40万円（耐震改修含む場合）。身体能力が低下した高齢者、重度の身体障がい者のバリアフリー改修に最大50万円。 設備：太陽光発電、蓄電池、エネファーム、コレモ設置で各5万円。
北斗市		100万円	25万円	改修：耐震改修工事は40万円未満で全額、40万円以上200万円未満が40万円、200～250万円で50万円、250～300万円が経費の20%、300万円以上で一律70万円。バリアフリー改修は50万円以上で最大35万円。空き家バンク登録の物件を購入しての改修・建て替えは、指定地区への居住、親世帯との同居・近居、子育て世帯の条件が揃うと100万円。 設備：太陽光発電設置で2万円 /kW、最大10万円。常時太陽光発電と接続している蓄電池に3万円 /kW、最大15万円。
松前町	150万円	150万円		新築・改修：地域材を構造材等に2㎡以上使用で4万円 /㎡、内外装材に10㎡以上使用で0.4万円 /㎡。合計で最大100万円。車庫などは別途最大50万円。町内業者による施工に限定。
福島町	100万円			新築：町内在住者または定住目的の町外在住者は町内業者による新築の場合、工事費500万円～1000万円未満で50万円、1000万円以上で100万円（延床面積66㎡以上）。うち30%は町内商品券支給。町外業者施工は半額。
知内町	200万円	100万円・100万円	20万円	新築：子育て世代対象に、町内に住宅を新築した場合に最大200万円。地域材の使用で構造材3万円 /㎡、内外装材等0.3万円 /㎡、建具・造作家具等3万円 /㎡を上限に地域材価格の50%、最大50万円補助。 改修：地域材を使用した増改築は新築と同条件で最大100万円。旧耐震基準の耐震改修は工事費500万円まで20%、最大100万円。空家の改修で2分の1、最大100万円。 設備：高効率設備（エコジョーズ、エコフィール、エコキュート）への交換、居室照明のLED化の経費3分の1を補助。最大20万円。 賃貸：空家を賃貸用に改修で2分の1、最大100万円。
木古内町	600万円	150万円		新築：基本額100万円。町内業者施工で200万円加算、子育て世帯・移住者・町内の2親等以内と新たに同居で各100万円加算。 改修：多世帯同居を始める人を対象に、住宅のリフォーム費用の2分の1、最大100万円。町内業者施工で50万円加算。空き家を購入し1年以内のリフォームで、経費の50%、最大100万円。
森町	110万円	110万円	20万円	新築：地域材利用で、構造材5万円 /㎡、内外装材0.5万円 /㎡、合計最大100万円。さらに床下調湿用に駒ヶ岳木炭を敷く場合、50円 /kg、最大10万円加算。町指定分譲地購入額の15%、最大30万円。さらに町内業者の設計・施工で20万円加算で最大50万円。 改修：地域材利用で、構造材5万円 /㎡、内外装材0.5万円 /㎡、合計最大100万円。さらに床下調湿用に駒ヶ岳木炭を敷く場合、50円 /kg、最大10万円加算。 設備：太陽光発電で5万円 /kW、最大15万円。定置用蓄電池併設で5万円加算。
八雲町		100万円		改修：定住目的の空家改修に対し、工事費の2分の1、最大100万円。町内業者による施工に限定。第1期受付は4月28日まで。
桧山振興局				
江差町	200万円	100万円		新築：子育て世帯の新築で150万円。町内業者施工なら200万円。 改修：子育て世帯が中古住宅取得とそのリフォームで費用の20%、最大100万円。町内業者による施工が条件。
上ノ国町	30万円	30万円		新築：既存住宅の建替え費用20万円以上に対し、工事費20%、上限30万円。 改修：施工費用20万円以上に対し、工事費20%、上限30万円。
厚沢部町	180万円			新築：50万円。町内業者施工で商品券50万円加算、高齢者世帯との同居30万円加算。さらに子供1人と同居で30万円加算、子供2人以上は50万円加算。
今金町	60万円	30万円		新築：2023年度に結婚した世帯で夫婦とも29歳以下に60万円、30～39歳に30万円。 改築：購入が相続した空き家の改修工事費の20%、最大30万円。 ※マイホーム取得奨励事業とリフォーム助成事業は町長選後に継続するかどうか検討
せたな町	100万円・100万円 / 戸	30万円		新築：定住目的で町内業者施工の場合100万円、町外業者は30万円。改修：改修費用の20%、最大30万円。重度障がい者、高齢者世帯のバリアフリー工事の20万円以上に3分の1、最大30万円。 賃貸：1LDKは50万円 / 戸、50㎡以上の2LDKは100万円 / 戸、町内業者の施工が条件。
胆振総合振興局				
室蘭市	60万円	120万円		新築：前年の世帯所得500万円未満で今年度結婚した男女とも39歳以下の夫婦の新居費用として一律30万円。同29歳以下の場合は60万円。空家を購入して解体し、新築しようとする人に解体費用として最大50万円。改修：空家を購入しリフォームで20%、最大100万円。市内業者施工で20万円加算、最大120万円。市内業者で行う50万円以上のリフォーム工事にし10%、最大20万円。
苫小牧市	200万円以上	80万円	100万円以上	新築：ZEH住宅に一律55万円、ZEH+住宅に同100万円。設備補助を併用すれば合計200万円以上。 改修：旧耐震基準の住宅を耐震改修する工事費の20%、最大60万円。耐震診断、設計は各3分の2、最大10万円。 設備：3割以上を自家消費する太陽光発電設備に7万円 /kW、最高70万円。設置費用15.5万円 /kWh以下の定置用蓄電池の3分の1補助。蓄電池、エコキュート、V2H、HEMS、給電装置に補助。エコキュートは既存住宅のみ対象。最大12万円。



道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（3）

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
登別市	80万円	100万円		新築：空家バンクの空家を取得し除却後に住宅を新築する場合、除却費用として2分の1、最大25万円。除却後新築する場合25万円加算し、18歳未満の子供1人につき10万円加算（最大3人）。最大80万円。39歳以下で結婚した夫婦の新居費用として一律30万円。世帯所得500万円未満が条件。改修：空家バンクの空家を取得し、300万円以上のリフォーム工事をした場合、基本額70万円。同居の18歳未満の子ども1人につき10万円、最大30万円加算。
伊達市	60万円	60万円		新築：39歳以下の新婚夫婦の新築・引越費用として30万円。夫婦とも29歳以下は60万円。改修：新築同様39歳以下の新婚世帯に対してのリフォーム費用で30万円。29歳以下は60万円。障がい者・難病者のバリアフリー工事費の一部、最大20万円。介護保険サービスが利用できない場合に限る。 ※「空き家改修等補助金」は継続するが諸条件見直し中
洞爺湖町		10万円		改修：町内指定業者のリフォーム工事30万円以上50万円未満で5万円、50万円以上で10万円分の商品券支給。今年度は2回に分けて募集。 ※このほか中古住宅取得支援事業も開始予定
豊浦町	250万円・5万円/㎡			新築：70万円。定住用の土地取得と2世帯住宅新築、町内業者施工で最大額の250万円。賃貸：戸建て5.5万円/㎡、共同住宅で5万円/㎡、1戸あたり70㎡上限。町外業者施工や建て主が町外の場合は減額。賃料設定など附帯条件あり。
社警町	200万円・300万円/戸	30万円		新築：工事費の20%以内、上限100万円（町内業者施工で100万円分の商品券追加）。改修：工事費20万円以上で商品券を支給し、50万円以上であれば10万円分の商品券を支給。空き家を賃貸するために行う改修は工事費の3分の2以内、上限30万円を助成。賃貸：戸建賃家は建設費の20%、上限250万円。町内業者施工で300万円/戸。共同・長屋の場合は同20%、150万円/戸、町内業者施工で200万円/戸。
白老町	60万円	60万円		新築：39歳以下で結婚した夫婦の新居費用として一律30万円。世帯所得500万円未満が条件。夫婦とも29歳以下なら60万円に増額。改修：新築と同じ条件で住宅リフォーム費用として最大60万円。
厚真町	200万円・970万円/棟	100万円・90万円	70万円	新築：指定分譲地を購入し町内業者施工など複数条件を満たすと最大200万円。婚姻に伴う新築は30万円。改修：空き家バンクに登録された住宅を定住用に改修する場合、費用の2分の1、最大100万円。耐震改修は200万円以下で20万円（20万円以下は工事費全額）、200万円を超える場合は10%以内、最大30万円。耐震改修・太陽光発電設置・ベレットストーブ設置いずれかの補助を受け、さらに一般リフォームを行う場合、工事費の5分の1、最大30万円補助。設備：太陽光発電設備工事費の30%、最大30万円。蓄電池設置が同40万円。両方設置で70万円。ベレットストーブ購入費の50%を補助、最大15万円。賃貸：新築は110～130万円/戸、最大960万円。防犯対策追加で1棟10万円加算。改修は最大1戸あたり15万円、1棟90万円。
安平町	50万円	200万円		新築：指定分譲地での新築で小中学生がいる世帯の転入に50万円。震災で住宅を解体した土地を購入して新築すると20万円。改修：町内業者が築10年以上の住宅をリフォームする場合、工事費の2分の1、最大150万円。耐震改修は経費の23%、最大82.2万円。診断・設計の補助金と併用で最大101.1万円。リフォーム助成制度との併用不可。
むかわ町	230万円・150万円/戸	80万円	10万円	新築：150万円。さらに18歳未満の子供がいる世帯や、子育て支援住宅に5年間住んだ場合など最大条件で230万円。改修：バリアフリー、耐震改修はそれぞれ50万円、中古住宅を取得して3年以内のリフォームは80万円。町外業者施工の場合は半額に減額。設備：脱炭素改修として太陽光発電、蓄電池、V2H、エネファーム、ベレットストーブの設置で一律10万円。賃貸：1棟2戸以上の新築で、1LDKは75万円/戸、2LDKは150万円/戸。町外在住者が発注した場合は3分の2に減額。
日高振興局				
日高町			16万円	設備：太陽光発電の設置で3万円/kW、最大16万円。
平取町	3000万円/棟	30万円	10万円	改修：30万円以上のリフォーム工事に対し、工事費の半分、最大30万円。空家を改修して居住する場合も同様。設備：太陽光発電で2万円/kW、最大10万円。賃貸：1棟2戸以上の共同住宅建設で町内業者施工は1LDKで最大250万円/戸、2LDKで300万円/戸、3LDKで350万円/戸、最大3000万円/棟。町外業者は90%。家賃を高く設定する場合は100万円/戸減額。5月12日までに事前相談必要。
様似町	100万円	50万円		新築：100万円以上の新築工事に対し、10%補助（上限100万円）。改修：100万円以上のリフォーム工事に対し、10%補助（上限50万円）。
新ひたか町	20万円	20万円		新築：町が指定するまちなか地域に町内業者で新築する場合、一律20万円。改修：空き家バンクに登録された空家を所有あるいは購入しリフォームなどを行う費用に対して補助。最大20万円。リフォームは町内業者が条件。
新冠町	70万円	100万円		新築：町内業者施工で40万円+道外からの移住で30万円。固定資産税を最大5年還付。改修：中古住宅の取得+リフォームで工事費の50%、最大50万円。省エネ改修、バリアフリー改修、耐震改修は工事費10万円以上で50%、最大100万円。
浦河町	60万円	200万円	40万円	新築：39歳以下で結婚する夫婦の新居費用として30万円。夫婦とも29歳以下は60万円。100万円以上で最大30万円。子ども1人につき10万円増額。改修：100万円以上のリフォーム工事で最大30万円。子ども1人につき10万円増額。移住お試し用として活用する空き家リフォームは、町内業者施工で最大200万円。（4年以上活用の場合）。設備：100万円以上の太陽光発電設置工事で最高30万円。子育て世帯は10万円加算。
えりも町	50万円	50万円		新築：100万円以上の工事費に対し5%、最大50万円。改修：100万円以上の工事費に対し5%、最大50万円。
上川総合振興局				
旭川市	420万円+α	320万円+α	20万円	新築：江丹別地区に建築、建売購入で補助率50%以内、最大300万円。さらに以下の条件で加算。①市内業者で新築、建売購入すると費用の10%以内、最大100万円②中2以下の子供1人につき20万円。トータルで420万円+α。改修：江丹別地区の増築、改修で補助率50%以内、最大300万円。さらに中2以下の子供1人につき20万円加算。耐震診断は対象経費の3分の2、8.9万円。耐震改修は対象経費の23%相当、最大82.2万円。バリアフリー改修、雪対策工事は30万円以上の工事で定額10万円。省エネ化改修、性能維持向上は最大20万円。設備：地中熱ヒートポンプ、太陽光発電、エネファーム、蓄電池はそれぞれ最大10万円。ベレットストーブ、薪ストーブは最大20万円。一部抽選制。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
士別市		49万円	49万円	改修・設備：「地域循環型住宅リフォーム促進助成金」を新設。市内業者による増改築工事に定額10～20万円。さらにゼロカーボン対策や道産材活用など、項目ごとに地域ポイントを発行。全て合算すると最高49万円分。
名寄市		50万円		改修：増改築と耐久性、安全性、居住性等高めるためのリフォームに対し工事費50万円から100万円で定額10万円、100万円以上は定額20万円。さらに①移住者②空家を改修する場合はそれぞれ5万円加算し、最大30万円。耐震改修は20万円未満が当該額、20万円以上100万円未満が20万円、100万円以上200万円未満が30万円、200万円以上が50万円。
富良野市	100万円	100万円	50万円	新築：親世帯と子世帯が同居する多世代同居世帯を対象に基本額50万円。市内業者による施工は30万円加算。義務教育終了前の子供がいる場合は20万円加算で最大100万円。改修：①多世代同居世帯の中古住宅取得に50万円+リフォーム費用最大50万円で最大100万円。②一般リフォームは工事費の10%、最大20万円。外構費は対象外。③旧耐震基準住宅が対象の耐震改修は、工事費200万円未満が20万円、200万円以上が30万円。設備：太陽光発電は10万円/kW、最大50万円。町外業者施工は減額。薪ストーブ、ペレットストーブに最大15万円。融雪機器設置に最大10万円。
鷹栖町	160万円	160万円	35万円	新築：3年以上居住等条件。対象経費の10%以内で最大25万円（基本額）。加算項目として①子供加算（中学生以下）と②転入加算、③定住加算は一律25万円。④町内事業者加算が最大10万円。⑤二世帯同居と⑥近居加算は一律50万円、⑦子育て世帯で鷹栖小学校区域なら一律50万円。②と③、⑤と⑥は併用不可。最大160万円。改修：新築補助金と要件同じ。最大160万円。空家改修は改修工事費2分の1以内で限度額30万円。加算条件として①子供加算20万円、②転入加算と③定住加算一律20万円、④町内事業者加算4分の1以内、最大10万円、⑤三世帯同居と⑥近居加算は一律20万円。最大100万円。⑦窓の断熱改修で改修後の窓のUw値1.9W以下の場合、施工費用の5分の1、上限20万円。設備：融雪設備の設置費の2分の1を助成。限度額35万円。太陽光発電設置で5万円/kW、最大20万円。木質バイオマス機器導入で最大5万円。
東神楽町	40万円	225万円	20万円	新築：既存住宅を建替えてきた住まいるに登録する場合、解体・建替え工事費の10%、20万円。中学生以下の子供がいれば10万円加算、きた住まいるメンバー設計・施工で10万円加算。改修：①省エネ化工事に工事費の30%、最大150万円②バリアフリー化に工事費の30%、10万円③耐震改修に最大30万円。他に指定サイト掲載の中古住宅購入で商工会商品券15万円。中学生以下の子供がいれば10万円加算、きた住まいるメンバー設計・施工で10万円加算、耐震性満たしていない住宅を建替場合、きた住まいる登録で10万円。設備：融雪施設設置に工事費の半額相当、最大20万円。
当麻町	450万円	50万円	40万円	新築：構造材と内外装材に町産材50%以上使用する住宅で町産材購入額最大250万円補助。町内の中古住宅・空家を購入し、除却して建て替えると最大200万円。町産材補助が最大250万円で合計450万円。改修：耐震改修上限30万円、耐震改修前提の100万円以上のリフォーム工事が20万円。併せて50万円。設備：太陽光発電設置に定額10万円、木質燃料ストーブ等に設置費2分の1、最大20万円。融雪機器設置は事業費の2分の1以内、限度額30万円、2戸以上の共同設置で3分の2以内、40万円。
比布町	155万円	50万円		新築：子育て世代の移住・定住支援として町分譲地または不動産業者が扱う空地を購入し家を新築すると①中学生以下の子供1人につき50万円、最大150万円②不動産事業者に支払う媒介報酬分補助として最大5万円。空家購入だけでも同額補助。改修：築30年以上の戸建住宅の100万円以上のリフォームで町内業者施工の場合50万円。耐震改修は200万円未満が20万円、200万円以上が10%、最大30万円。
愛別町		55万円	21万円	改修：空き家本体や車庫など付属物の改修、居住の妨げとなる植栽等の撤去にかかる費用の2分の1以内、上限50万円。町内業者による施工は10%増。耐震改修は20万円未満が全額、20万円以上200万円未満は20万円、200万円以上300万円未満は工事費の10%、最大30万円。設備：太陽光発電設置に対して7万円/kW、最大21万円補助（既に予算に達し終了）。
上川町	250万円・100万円/戸	80万円		新築：工事費（1000万円以上）の20分の1、限度額100万円。加算項目として①高校生以下の子供1人につき30万円②移住する場合100万円定額③Uターンする場合50万円定額④定住する場合30万円定額⑤町内業者による施工50万円定額。①②⑤加算して最大250万円。改修：リフォームおよび耐震改修、省エネ・新エネ機器、融雪槽の設置、空き家の取り壊し、擁壁の除却等に対し、経費の一部補助。空き家改修は上限80万円。賃貸：100万円/戸。町外業者は65万円/戸。家賃設定、間取りなど条件あり。
東川町	350万円	100万円	50万円	新築：①【きた住まいる住宅】床面積78.7㎡以上、東川風住宅設計指針、UA値0.28W以下、C値1.0㎠/㎡以下などをクリアが条件。町内業者施工で最大150万円（町外業者100万円）、2世帯住宅は最大300万円（町外業者200万円）、北方型住宅2020をクリアすれば50万円加算②【2世帯居住推進】親または子が転入し新築、増・改築する場合、建設費の2分の1、最大50万円、2世帯住宅は100万円③【東川風住宅設計指針を満たす新築住宅のカーポート、物置など付属建築物】工事費の2分の1以内、最大50万円。改修：高齢者世帯のリフォームとバリアフリー改修にそれぞれ工事費の2分の1以内、最大25万円。耐震改修は最大30万円。設備：薪ストーブ設置に最大50万円。
美瑛町	230万円	30万円		新築：取得費（100万円以上）の10%、上限50万円。加算措置として①転入者20万円②子育て世帯10万円③町内業者施工50万円④地域材使用で最大30万円、認証材使用で同100万円。①～④加算で最大230万円。改修：バリアフリー、省エネなど工事費の2分の1、最大30万円。耐震改修は最大30万円。
和寒町		55万円		改修：耐震改修は対象経費の2分の1、最大50万円。耐震診断が5万円。65歳以上または身体障がい者、要介助者がいる世帯のバリアフリー工事などで50万円までの改修に対し、課税状況に応じて工事費の40～90%以内、最大45万円。一般の人の利用は事業費の2分の1または15万円のうち低い方。




道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（4）

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
剣淵町	50万円	30万円		新築：定額50万円。改修：定額20万円。耐震改修は20万円未満が当該額、20万以上200万円未満が20万円、200万円以上が10%、最大30万円。
音威子府村	250万円+土地無償	50万円		新築：最大250万円、建売購入は最大100万円。村外の購入者が村分譲地に10年間居住で、土地代無償。改修：50万円以上の増・改築で補助対象経費の2分の1以内、最大50万円。内装のみの工事、改修を伴わない設備の交換は対象外。
下川町	335万円	500万円・75万円	20万円	新築：町民・移住者対象。建築・購入費の20の1以内、限度額150万円（基本額）。下川町産認証木材使用で5万円/㎡、最大100万円加算で最大250万円。改修：①町民対象の自宅改修で100万円以上の改修で5分の1以内、限度額150万円。※新築・改修ともに加算措置として①C値0.5㎡/㎡以下で20万円②UA値0.24W以下で30万円③30万円以上の木質バイオマス活用機器の設置で20万円④太陽光発電システム設置で設置費の6分の1、最大15万円。①～④全て加算すると、新築で最大335万円、リフォームで235万円。他に空き家の取得と改修に経費の3分の2以内、最大500万円。定住希望、転入10年経過、18歳以下の子供がいるなど条件あり。賃貸：改修費100万円以上で5分の1、最大75万円。
上富良野町		30万円	20万円	改修：①リフォーム②バリアフリーリフォーム③省エネリフォーム④耐震改修が対象で、①～③は補助率20%、リフォームとバリアフリーは最大20万円、省エネリフォーム同30万円。耐震改修は一律30万円。設備：省エネ設備機器導入で太陽光発電が5万円/kW、最大20万円、太陽熱利用が最大10万円、ハイブリッド給湯暖房が10万円、エコキュート・エコジョーズ・エコフィールが各5万円、エネファームが10万円、定置用蓄電池が10万円、V2Hが10万円、地中熱利用が10万円など。
中富良野町	200万円	60万円	20万円	新築：北方型住宅2020住宅の建設に対し、定額170万円+商品券30万円分補助。こどもエコすまい補助との併用不可。建築面積75㎡以上で現金70万円+30万円分の商工会商品券。改修：元請が商工会所属のリフォーム工事で30%、最大50万円、他は減額。18歳未満の子供がいる世帯、39歳以下の若者夫婦世帯及び中古住宅のリフォームは同60万円。設備：太陽光発電の設置で5万円/kW、最大20万円、定置用蓄電池設置で5万円/kWh、最大10万円。
南富良野町	210万円	120万円		新築：費用の10%以内で最大100万円（うち30万円は商品券）。町内業者施工で商品券20万円加算。新築のための土地取得で最大50万円加算、移住者世帯は商品券20万円、さらに中学生以下の子どもがいれば商品券20万円加算。改修：増築・中古住宅購入は費用の10%以内、最大30万円（うち10万円は商品券）。中古住宅購入後の改修で費用の50%以内、最大50万円。加算措置として移住者で中学生以下の子供がいる世帯は商品券40万円。工事費30万円以上のリフォームで最大50万円。
占冠村	70万円+α		30万円	新築：新築・建替えに現金50万円。固定資産税相当額3年分を商品券で交付。さらに築5年時に今後5年以上継続して暮らす意志がある場合、商品券20万円交付。設備：薪ストーブ・ボイラー設置で最大30万円。薪購入の補助もあり。
美深町			31.6万円	設備：融雪機器設置でロードヒーティングに31.6万円以内など。※新築、町産材活用、リフォーム、太陽光発電設置補助制度の2023年度実施内容は、町長選・町議選後に決まる予定
中川町	180万円+α	30万円		新築：工事費1000万円以上、120㎡以上で160万円。中学生以下の子供1名につき20万円加算。改修：工事費（50万円以上）の20%、30万円まで。
十勝総合振興局				
帯広市	30万円・130万円/戸	60万円	15万円	新築：①きた住まいる・長期優良住宅・低炭素住宅いずれかに適合で定額20万円。②ユニバーサルデザイン住宅の新築に一律20万円。①②は世帯所得制限あり。③不十分な耐震性の住宅の建替費用の一部として定額30万円。改修：耐震改修の工事費に最大30万円。空家を購入して改修して住む場合、工事費の30%、最大30万円。要介護の高齢者、身体障がい者の住宅改修に最大60万円。設備：新工ネ導入促進として、太陽光発電5万円。蓄電池同時設置で15万円。エネファームとコレモは11万円。いずれも補助率10%。賃貸：子育て世帯、高齢者向けの新築で最大130万円/戸。入居者には新築後20年間、月2～3万円の家賃補助あり。
音更町		30万円	25万円	改修：耐震改修に最大30万円。要支援・要介護者、身体障がい者のバリアフリー工事に3分の1以内、最大20万円。設備：太陽光発電設置で3分の1、最大10万円、エネファームに最大8万円、定置用蓄電池・V2H・EVに各最大5万円など。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
士幌町	140万円+α・2万円/㎡	20万円		新築：初めてマイホーム取得して入居した人が対象で定額50万円。加算措置として①みのり野団地に新築50万円②18歳以下の子供がいる場合30万円、第2子以降は1人10万円。最大で130万円+α。半分は商品券を支給。改修：町内業者によるリフォーム工事で10%、最大20万円分の商工会商品券支給。賃貸：町内業者が元請けの新築で2万円/㎡、町外業者は半額。
上士幌町	400万円+α・260万円/戸	20万円		新築：①中学生以下の子どもがいる世帯対象。子ども1人100万円助成。さらに町内業者施工で50万円加算。例：子ども2人、町内業者施工で250万円。1割は町組合商品券。②上士幌型脱炭素住宅建設で一律150万円。Nearly ZEHなど要件。①②は合算可能。③建築費500万円以上・延床面積49.5㎡以上で、新築奨励金として商品券50万円分。改修：50万円以上の工事の10%相当、最大20万円分の町組合商品券。手すり設置などの改修を行う場合、最大10万円の町組合商品券。設備：太陽光発電設置で補助率3分の2、V2Hと蓄電池が同4分の3で最大300万円（2022年度）。2023年度は同等規模で6月公募予定。賃貸：町内在住事業主が町内業者で上士幌型脱炭素住宅を新築すると最大260万円/戸。
鹿追町	100万円・300万円/棟	100万円	10万円	新築：町内業者施工は1万円/㎡、最大100万円分の商工会商品券。町外業者は半額。改修：介護保険法又は障がい者総合支援法対象工事で最大32万円分の商工会商品券。増築は高齢者や障がい者がいる場合、10㎡以上で町内業者施工は1万円/㎡、最大100万円分の商工会商品券。耐震改修は最大30万円。設備：太陽光発電設置に3.5万円/kW、最大10万円。賃貸：1棟4戸以上で1万円/㎡、最大300万円の商工会商品券。
新得町	100万円・19万円/坪	100万円		新築：基本額20万円。町内業者による施工で30万円、子育て世帯で20万円、転入世帯で30万円をそれぞれ加算し、最大100万円。全額商品券で支給。改修：増改築で基本額20万円。町内業者による施工で30万円、子育て世帯で20万円、転入世帯で30万円をそれぞれ加算し、最大100万円。全額商品券で支給。町内の空家を購入して1年以内に改修する場合、工事費の30%以内、最大60万円の商品券。賃貸：4戸/棟以上の共同住宅。町内業者による施工で最大19万円/坪、町外業者による施工は半額。
清水町	100万円・100万円/戸	50万円・50万円/棟	5万円	新築：町内業者による施工で子育て世帯は100万円、その他の世帯は80万円。町外業者による施工は半額。一部商品券で交付。改修：耐震改修は最大50万円。50万円以上の住宅リフォームは工事費の10%、最大15万円の商品券。設備：新築やリフォーム工事と同時に行う太陽光発電や定置用蓄電池設置で5%、最大15万円。賃貸：2LDK以上の新築で30%、最大100万円/戸。リフォームは同30%、最大50万円/戸。町内業者による施工が条件。
井室町	60万円	60万円		新築：15歳以下の子供、妊婦と同居する世帯を対象に商工会商品券30万円分。39歳以下の新婚世帯新築費用などに最大60万円。改修：耐震改修は費用に応じて30万円まで。建て替える場合は30万円+解体20万円で最大50万円。39歳以下の新婚世帯のリフォーム費用などに最大60万円。
中札内村	150万円+α	40万円		新築：中札内スタイルの基準に適合する住宅の新築に対し定額50万円。きた住まいるへの登録を行う場合は80万円に増額。移住5年以内での住宅新築は、50歳未満の世帯で50万円、18歳未満の子供1人につき50万円を加算。それ以外の移住者についても新築で10～30万円加算。改修：工事費30万円以上のリフォームで、村内業者施工などで最大40万円。
更別村	180万円	105万円	30万円	新築：延床面積×0.5万円/㎡、最大50万円。移住者は50万円加算。土地購入者は40万円加算。18歳未満の子供1人10万円、65歳以上と同居1人10万円、障がい者同居1人10万円、太陽光発電設置で10万円をそれぞれ加算。改修：増築部分の面積×0.5万円/㎡、最大25万円。移住者、子供、高齢者同居など最大条件で105万円。増改築、リフォームで費用の20%、最大20万円。18歳未満が65歳以上の同居親族がいる場合は同30%、最大30万円。設備：リフォームによる太陽光発電設置に20%、最大20万円。65歳以上が18歳未満と同居で同30万円。
大樹町	260万円	60万円		新築：基本額50万円。加算措置として①移住者30万円②町内業者による施工30万円③太陽光発電設置10万円④中学校入学前の子供1人につき10万円、最大5人で50万円。⑤北方型住宅2020や長期優良住宅など30万円、最大条件で220万円。改修：長寿命化、省エネ化、住環境向上等が目的の工事費の2分の1、最大10万円。加算措置として①太陽光発電設置は最大10万円②リフォーム工事最大10万円③内窓設置最大10万円④給水管引き込みが浄水器設置で最大10万円。①～④合算可能で最大50万円。いずれも商品券で支給。耐震改修は210万円以上の工事で最大60万円。

北海道の最先端技術を応援します。



太陽SUNR  
密度20Kでλ=0.035

■厚み89mmで 熱抵抗値R=2.5  
■厚み105mmで 熱抵抗値R=3.0  
■厚み120mmで 熱抵抗値R=3.4  
■厚み140mmで 熱抵抗値R=4.0


長尺で施工手間半減！

密度38Kで λ=0.032

■厚み53mmの2層施工で熱抵抗値R=3.3

商品記号	密度 [kg/m³]	受注生産	サイズ[mm]			入数/施工面積 [枚] [坪分]	熱抵抗の記号
SRG53C27S	38	●	厚み	幅	長さ	6 約2.2	R1.7
SRG53M27S	38	●	53	390	2,740	6 約2.2	R1.7

太陽SUNRは不燃認定NM-5172を取得しました

人と住まいのあいだに  パラマウント硝子工業株式会社 北海道支店

〒067-0051 江別市工栄町11番地1 TEL.011-590-8800 FAX.011-590-8807 <https://www.pgm.co.jp/>

道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（5）

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
広尾町	60万円	60万円		新築：費用の10%、最大50万円分を商品券で支給。町産材の使用で0.6万円/㎡、最大50万円。39歳以下の新婚世帯が新築する場合は最大60万円。    改修：耐震改修は工事費200万円以下で20万円、200万円を超える場合は工事費の10%、最大30万円。50万円以上のリフォームは費用の10%、最大10万円分の商品券。増改築は町産材使用で0.6万円/㎡、最大50万円。39歳以下の新婚世帯が行うリフォームで最大60万円。
幕別町	240万円	60万円		新築：定住用の新築で基本額30万円。加算措置として①幕別市街区域が忠類市街での建設で80万円②町内業者による施工で50万円③18歳未満の子供との同居で2人まで10万円/人、第3子以降は30万円/人。18歳未満の子供が4人いる場合で240万円。39歳以下の新婚世帯の新築で最大60万円。    改修：39歳以下の新婚世帯のリフォームで最大60万円。
池田町	40万円・5万円/㎡	20万円	15万円	新築：建築費の5%、最大20万円。町内業者による施工で20万円加算。一部は商品券で支給。    改修：増改築、改装、設備改善の工事費の10%を商品券で交付。最大20万円分。    設備：太陽光発電システム設置に5万円/kW、最大15万円。    賃貸：2戸以上、2LDK以上の共同住宅新築で、町内業者による施工は5万円/㎡、町外業者による施工は3.5万円/㎡
豊頃町	230万円	150万円		新築：基本額100万円。加算措置として①町内業者施工で50万円②豊頃南町分譲地か茂岩末広町町有地購入で80万円。最大で230万円(40万円は商品券で支給)。    改修：中古住宅購入後、町内業者でリフォームすると最大120万円(一部は商品券で支給)。耐震改修は最大30万円。※賃貸住宅建設補助制度は未定
本別町		30万円	24万円	改修：バリアフリー改修は要介護認定、重度心身障がい者との同居世帯で限度額27万円、それ以外の高齢者は限度額19万9800円。耐震改修は最大30万円。    設備：太陽光発電システムの設置に6万円/kW、最大24万円。
足寄町	60万円	60万円		新築・改修：39歳以下の新婚世帯の新築・リフォームに最大60万円。※このほかの補助制度は町長選挙のため未定。
陸別町				※町長選挙・町議選挙のため2023年度補助制度は未定
浦幌町	250万円・70万円/戸	60万円	25万円	新築：移住者200万円、町内在住者100万円が基本額。町内業者施工で50万円加算。39歳以下の新婚世帯の新築で最大60万円。    改修：50万円以上のリフォーム工事費用の20%、最大50万円(うち20%は商品券)。耐震改修は100万円超の工事費の20%、最大50万円。39歳以下の新婚世帯のリフォームで最大60万円。    設備：太陽光発電に7万円/kW、最大20万円。木質ベレットストーブ導入に本体価格の2分の1、最大15万円。町内業者の場合はそれぞれ商品券5万円分を加算。    賃貸：1棟2戸以上の共同住宅が長屋新築で70万円/戸(うち3.5万円は商品券)。
釧路総合振興局				
釧路市		75万円+α	20万円	改修：市が定めた省エネ基準に適合する工事とバリアフリー工事が対象で、入居予定や移住して居住予定の住宅改修も対象。20万円以上の工事で費用の10%、最大50万円。加算措置として①高齢者との同居で補助対象額の5%を上乗せ、トータルで最大75万円②釧路管内産の木材を使った量×1万円/㎡を加算。耐震改修は工事費の23%以内、最大45万円。設備：太陽光発電と蓄電池同時設置で定額15万円。家庭用燃料電池設置で定額20万円。
釧路町	20万円・20万円/戸	20万円・20万円/戸	20万円	新築：非耐震住宅の建て替えで20万円。    改修：店舗併用住宅も含めた省エネ、バリアフリー、屋根・外壁の改修が対象。対象工事費の10%、20万円。    設備：太陽光発電設置で5万円/kW、最大20万円。    賃貸：長屋・共同住宅で非耐震物件の建て替え新築に対し、20万円/戸。改修は省エネ、バリアフリー、屋根・外壁の改修が対象。対象工事費の10%、20万円/戸。両者合算可能。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
厚岸町	70万円	50万円	15万円	新築：工事費1000万円以上で基本50万円、子育て世帯など最大条件で70万円。    改修：50万円以上の省エネ・バリアフリー改修に工事費の10%、最大50万円。空家バンクを利用して購入した空家の改修に3分の2、最大50万円。10万円以上の増築、改築、修繕に10%、最大20万円。設備：太陽光発電設置に3万円/kW、最大15万円分の商品券。
浜中町	30万円	30万円	10万円	新築：30万円分の商品券。町内業者施工限定。    改修：リフォームは工事費10万円以上200万円未満で10%、200万円以上は20万円分の商品券。町内業者施工限定。耐震改修は最大30万円。    設備：太陽光発電システムが2万円/kW、最大10万円、地中熱利用施設が経費の10%、最大10万円など。商品券で助成。
標茶町	30万円	30万円		新築：床面積50㎡以上、工事費500万円以上で一律30万円分の商品券。改修：リフォームは工事費10万円以上200万円未満で補助率10%、200万円以上は一律20万円を商品券で支給。耐震改修は20万円未満が全額、200万円以内が20万円、200万円超は対象工事費の10%、最大30万円。
弟子屈町	100万円・1000万円/棟	30万円・30万円/棟		新築：工事費5%以内、最大50万円の金券を支給。町内業者による施工に限定。既存住宅を解体して新築する場合は解体費用として最大50万円を加算。    改修：増改築は工事費の5%以内、最大50万円の金券を支給。リフォームは工事費の10%以内、最大20万円の金券を支給。町内業者による施工限定。耐震改修は最大30万円。空き家を購入し改修すると2分の1、最大30万円。    賃貸：新築の限度額は100万円/戸、1000万円/棟。新築に伴う建物の解体は限度額100万円/棟。リフォームは20万円/戸で、耐震改修は30万円/棟
鶴居村	150万円・600万円/戸	110万円	50万円	新築：定額100万円。45歳以下は50万円加算。    改修：①賃貸目的で空き家バンクに登録されている空家のリフォームで経費の80%以内、48万円まで。②高齢者・重度心身障がい者の住宅改修で工事費の2分の1以内、最大40万円。③中古住宅の購入・修繕で経費の30%、最大80万円。45歳以下での取得は30万円加算。    設備：太陽光発電設置に10万円/kW、最大50万円。    賃貸：建設費の50%以内、2LDKで最大600万円/戸、単身者用で425万円/戸。
白糠町	250万円	150万円	50万円	新築：定額100万円。地域材を活用した新築で地域材購入の相当額、最大100万円。※太陽光発電設置で3つの補助を併用し最大250万円。39歳以下の新婚世帯の新築で最大60万円。    改修：地域材を利用した大規模改修で最大100万円。※太陽光発電設置で最大150万円。39歳以下の新婚世帯のリフォームで最大60万円。    設備：3kW以上の太陽光発電設置で10万円/kW、最大50万円。
根室振興局				
根室市		30万円		改修：100万円以上の耐震改修工事費に10%、最大30万円。
別海町	75万円	88.9万円		新築：新省エネ基準に適合する住宅の断熱工事費の20%以内、最大75万円。耐震診断の結果、建て替える場合は最大70万円。    改修：新省エネ基準に適合する増改築工事に40%以内、最大50万円。耐震改修で耐震診断が最大8.9万円、耐震補強設計が最大10万円。耐震改修工事が300万円を超える場合、最大額70万円。
中標津町		88.9万円		改修：耐震改修で耐震診断が最大8.9万円、耐震補強設計が最大10万円。耐震改修工事が300万円を超える場合、最大額70万円。
標津町	300万円	50万円		新築：工事費の10%、最大200万円。さらに新規移住者50万円、町内業者施工50万円の加算で最大300万円。    改修：リフォーム費用の20%相当、最大50万円(うち10万円は商品券)。町内業者による施工限定。
羅臼町	210万円+α	160万円+α		新築：新築費用として最大200万円。18歳未満の子供1人につき10万円加算。    改修：中古住宅取得及びリフォームで最大150万円補助。18歳未満の子供1人につき10万円加算。町外に3年以上住んだ後に転入し、5年以上定住する意思があることなどが条件。30万円以上のリフォーム工事で10%以内、最大10万円。

【フラット35】地域連携型

住まいのしあわせを、ともにつくる。住宅金融支援機構

子育て支援・空き家対策

【フラット35】の借入金利から 当初10年間 年▲0.25%

地域活性化

【フラット35】の借入金利から 当初5年間 年▲0.25%

【道内で連携している地方公共団体】

札幌市・函館市・小樽市・旭川市・室蘭市・帯広市・夕張市・岩見沢市・美瑛市・三笠市・砂川市・深川市・伊達市・石狩市・北斗市・当別町・せたな町・喜茂別町・岩内町・南幌町・奈井江町・栗山町・秩父別町・沼田町・鷹栖町・東神楽町・当麻町・上川町・東川町・美瑛町・枝幸町・津別町・訓子府町・置戸町・湧別町・滝上町・雄武町・大空町・厚真町・安平町・浦河町・新ひだか町・音更町・清水町・芽室町・大樹町・幕別町・池田町・標津町    ※2023年4月25日現在

地方公共団体とともに子育て世帯や地方移住者等のマイホーム取得を応援！

☎お客さまコールセンター 0120-0860-35 通話無料

【営業時間】9:00～17:00（土日も営業しています ※祝日、年末年始を除く）※ご利用いただけない場合は 048-615-0420へ（有料）

●【フラット35】は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携してご提供する全期間固定金利の住宅ローンです。お申込みは、取扱金融機関となります。●【フラット35】地域連携型を利用する場合には、地方公共団体から【【フラット35】地域連携型利用対象証明書】の交付を受ける必要があります。●【フラット35】地域連携型には予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。受付終了日は、終了する約3週間前までにフラット35サイト(www.flat35.com)でお知らせします。また、地方公共団体による補助金の交付等が終了した場合も受付を終了させていただきます。補助金の交付等についての詳細は、各地方公共団体にお問合せください。

6



道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（6）

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
オホーツク総合振興局				
北見市		86万円	41万円	改修:耐震改修に最大70万円。耐震設計(10万円まで)と耐震診断(6万円まで)を合算すると86万円。断熱改修など省エネ改修とバリアフリー工事は工事費(30万円以上)の20%、上限20万円。1年以上空き家の場合は上限30万円。設備:太陽光発電設置に定額6万円。定置用蓄電システムは太陽光発電との同時設置で15万円、単独設置は10万円。太陽光発電と蓄電システムを合算すると最大21万円。木質ベレットストーブは対象経費の2分の1、最大20万円。
網走市		30万円・10万円	5万円	改修:住宅の長寿命化、省エネ化、子育て環境改善、バリアフリー化などのリフォームに工事費の10%、最大10万円。子育て世帯は最大20万円。空き家改修は最大20万円。子育て世帯は最大30万円。設備:太陽光発電設備、ベレットストーブの設置で10%、最大5万円。賃貸:空家の戸建住宅を低所得子育て世帯向け賃貸に改修する場合、工事費の3分の2、最大10万円。
紋別市	100万円・30万円/戸	150万円・30万円/戸		新築:SGEC認証材を5㎡以上使用で5万円/㎡、内装材等は0.5万円/㎡。合計金額の上限は100万円。改修:増改築でSGEC認証材を5㎡以上使用で5万円/㎡、内装材等は0.5万円/㎡。合計金額の上限は100万円。空き家の取得及び改修は補助率2分の1、最大75万円。中心市街地での施工、子育て世帯・移住者の施工などの加算条件で最大150万円。賃貸:共同住宅の新築、増改築に対し、SGEC認証材を使用で3万円/㎡、内装材などは0.3万円/㎡、最大30万円/戸。
美幌町	100万円+α	500万円	40万円	新築:空家を解体後、2年以内に同じ場所に新築で、除却費の5分の4、最大100万円。町産FSC認証材を建築床面積1㎡あたり0.1㎡以上、総使用量10㎡以上使用で、集成材4万円/㎡、コアドライ12万円/㎡補助。改修:増改築に町産FSC認証材を建築床面積1㎡あたり0.1㎡以上、総使用量1㎡以上使用した場合、集成材4万円/㎡、コアドライ12万円/㎡補助。50万円以上のリフォーム工事にに対し20%、最大50万円。耐震改修は旧耐震基準住宅を対象で工事費100万円未満は最大20.4万円、300万円以上は最大71.3万円。さらに耐震診断、耐震設計費で最大19万円加算し、最大90.3万円。空家を移住体験住宅として活用する場合、リフォーム費の3分の2を補助、最大500万円。10年間移住体験住宅として使用など条件あり。設備:ベレットストーブに購入費の3分の2、最大40万円。
津別町	250万円	80万円・50万円	25万円	新築:基本額100万円。加算措置として①中学生以下の子供と同居で30万円②町内業者発注60万円④地域材10㎡以上使用20万円⑤森林管理認証材を1㎡以上使用でCoC認証業者が施工3万円/㎡で最大40万円。以上最大で250万円。一部商品券として支給。改修:50万円以上の工事費の20%、最大50万円。他に空き家取得で最大30万円。合わせて最大80万円。設備:太陽光発電に4万円/kW、最大12万円、ベレットストーブに本体価格の3分の2、最大25万円。賃貸:賃貸空き家の安全性、耐久性、居住性を維持するための改修で工事金額の2分の1、上限50万円。
大空町	150万円	100万円		新築:一律80万円。さらに①子育て世帯②転入者世帯③北方型住宅2020-の3つの要件を満たすと町内業者施工で150万円。いずれも町外業者は50万円減額。一部は商品券。住宅及び店舗の新築で地域材総使用量×5万円/㎡、最大100万円。改修:住宅及び店舗の増改築に対し、地域材総使用量×5万円/㎡、最大100万円。一般リフォームは補助率3分の1、最大30万円。空き家登録住宅の購入と改修は最大で現金48万円+商品券2万円分。
斜里町		40万円・30万円	35万円	改修:工事費30万円以上で、リフォームは一般世帯が工事費の10%、最大20万円。高断熱化工事は15%、最大30万円。子育て世帯の中古住宅購入後のリフォームは20%、最大40万円。耐震改修は最大30万円。設備:太陽光発電設置に7万円/kW、最大35万円。賃貸:戸建て空き家を賃貸住宅にするためのリフォームに最大30万円。
清里町				※町長選・町議選のため2023年度補助制度は未定。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
小清水町	210万円+α・1100万円/棟	50万円		新築:基本額100万円。加算措置として①転入者50万円②町内業者30万円③中学生以下の子供1人10万円で180万円+α。さらに④太陽光発電(最大10万円)⑤定置用蓄電池(一律10万円)の設置で最大200万円+α。改修:耐震改修費の一部補助、上限30万円。バリアフリー改修は所得に応じて最大50万円。空き家バンク登録の空き家を購入し改修する場合、改修費の3分の1、最大50万円。賃貸:町が定める仕様の賃貸住宅、社員寮など建設で建設費を一部補助。町内業者施工で15.6万円/坪、町外業者施工で12万円/坪、上限1000万円。太陽光発電の設置で10万円/kW、最大100万円加算。
訓子府町				※町長選・町議選のため2023年度補助制度は未定。
置戸町	175万円+α・2600万円/棟	100万円	20万円	新築:定住が条件。70㎡以上で住宅金融支援機構等の基準適合住宅に基本額50万円。さらに加算措置として①認証材30%以上使用で50万円②18歳未満の子供1人につき25万円③町内で加工の木材使用で50万円。最大175万円。移住者応援金として2人以上の世帯に100万円、単身世帯に50万円。改修:①町内業者施工のリフォームで費用の20%以内、最大50万円。町外業者は費用の16%以内。②空き家改修に2分の1、最大100万円。③高齢者のバリアフリー改修に2分の1、最大50万円。設備:太陽光発電は定額5万円。蓄電池を同時設置で15万円加算。蓄電池単独設置は10万円。賃貸:町内業者施工で工事費の30%、最大2500万円/棟。町外業者は24%、同2000万円/棟。認証材を30%以上使用すると100万円加算。
佐呂岡町	200万円	200万円		新築:1.5万円/㎡で最大200万円。町内業者施工が条件。改修:耐久性向上、間取り変更、断熱改修、段差解消、建具、内装の更新等が対象で、工事費(50万円以上)の10%、最大100万円、増改築併用場合は最大200万円。町内業者施工が条件。高齢者で介助必要な人、身体障がい者のバリアフリー改修は補助率2分の1以内、最大30万円。介護保険併用の場合20万円。
遠軽町			30万円	設備:ベレットストーブ本体の全額と設置費の2分の1、合計で最大30万円。
湧別町	180万円+α・272万円/戸	100万円・100万円		新築:床面積80㎡以上が条件。町民は基本額50万円、高校生以下の子供1人につき30万円加算。転入者は100万円+高校生以下の子供1人につき30万円+分譲地購入50万円までで最大180万円+α。改修:空き家改修は費用の25%、町内業者施工で最大100万円。町外業者は半額。賃貸:ワンルームで112万円/戸、55㎡/戸以上の3LDKで最大272万円/戸。町外業者は半額。空き家を賃貸住宅として10年以上活用する場合、費用の25%を補助し、町内業者施工は最大100万円。町外業者は半額。
滝上町	470万円+α・400万円/棟	220万円+α・100万円/棟		新築:町内SGEC業者施工と床面積60㎡以上90㎡未満で150万円/棟、90㎡以上で200万円/棟(基本額)。加算措置として①きた住まいる住宅100万円②町に分譲地購入100万円③若年(40歳以下)世帯50万円④18歳以下の子ども1人につき20万円。最大470万円+α。町外業者施工は減額。改修:中古住宅購入後のリフォームは経費の2分の1、町内業者施工で100万円、町外業者施工は75万円まで。加算措置として①若年世帯50万円②子ども1人につき20万円③耐震診断・改修50万円。最大220万円+α。賃貸:戸建、長屋・共同住宅の新築で町内SGEC業者施工と床面積60㎡以上90㎡未満で150万円/棟、90㎡以上で200万円/棟(基本額)。加算措置として①きた住まいる住宅100万円②町に分譲地購入100万円。最大400万円/棟。同改修は最大100万円/棟。いずれも町外業者は減額。
西興部村	475万円+α	100万円	65万円	新築:200万円(基本額)。加算措置として①二世帯住宅100万円②中学生以下の子供1人あたり50万円③移住目的で50万円。さらに外壁と屋根を木の推奨色にすると75万円プラス。最大条件で475万円+α。改修:増改築等で屋根、外壁を木の推奨色にすると①住宅・農業施設は補助率2分の1で最大額は屋根15万円、外壁60万円。快適に過ごすための空き家・既存住宅リフォームに最大100万円。設備:太陽光発電システム導入費に最大65万円。

北海道建築指導センター審査・検査業務のご案内

「信頼」「安心」「スピード」をモットーにした業務の実施



マスコットキャラクター  
ハウリー

「こどもエコすまい支援事業」に関わる  
審査証明書は当センターへ！

- ◆建築確認検査※1 ◆適合証明(フラット35)
- ◆住宅性能評価 ◆長期使用構造等確認審査(長期優良住宅)
- ◆低炭素建築物技術的審査 ◆札幌版次世代住宅適合審査
- ◆BELS評価 ◆建築物省エネ適合性判定
- ◆耐震改修等評定 ◆建築物省エネ評価・任意評定
- ◆住宅瑕疵担保責任保険(まもりすまい保険)

※1 建築確認検査業務区域:北海道全域(2022年5月より)  
※2 確認検査と適合証明、瑕疵担保保険等を同時申請で確認審査手数料20%割引など

ワンストップ  
サービス※2で  
手数料割引

詳しくは

北海道建築指導センター審査部審査課 TEL.011-241-1897  
https://www.hokkaido-ksc.or.jp/index.php?id=1136

取扱い業務一覧 検索



一般財団法人北海道建築指導センター

札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌北三条ビル8階  
TEL.011-241-1893 https://hokkaido-ksc.or.jp

道内自治体が用意する主な住宅系補助金一覧（7）

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
雄武町	220万円+ <i>α</i>	300万円		新築：1.5万円/㎡、最大200万円。加算措置として①中学生以下の子供1人につき20万円②管内認証木材の使用で1.5万円/㎡。移住者が指定町有地に新築した場合は一定期間後に土地を無償譲渡。 改修：増改築で1.5万円/㎡、最大200万円。リフォームは工事費の3分の1以内、最大100万円。中古住宅の取得を伴う場合は0.75万円/㎡、最大100万円加算。
留萌振興局				
留萌市		20万円		改修：工事費100万円以上の増築、改築、リフォームに最大20万円。
増毛町	20万円	20万円		新築・改修：39歳以下の新婚世帯の新築・リフォーム費用として20万円。所得制限あり。 ※その他補助制度は町議会選挙以降に決定予定
小平町	400万円	400万円		新築：対象経費の20%、最大300万円。中学生以下の子供5人まで1人につき20万円加算で最大400万円。 改修：増改築や空家購入とリフォームが対象。500万円以上（空家の購入費含む）の20%、最大300万円。中学生以下の子供5人まで1人につき20万円加算で最大400万円。既存住宅の改修は50万円以上の20%以内、最大30万円。
苫前町	200万円・ 200万円/ <i>戸</i>	200万円		新築：1.5万円/㎡、最大200万円。 改修：工事費100万円以上で一律20万円。転入者が所定の省エネ性を有する空き家を購入+改修+家財管理で最大200万円。町民は最大170万円。 賃貸：1戸40㎡以上の賃貸住宅建設（戸建貸家含）で200万円/戸、町外業者は2割減。農業・漁業者の労働力確保を目的とした共同住宅建設で階数×200万円。
羽幌町	250万円/ <i>戸</i>	80万円	40万円	新築：事業者対象の社宅建設補助で、市街地区は町内業者施工で最大100万円/戸。町外業者は半額。離島地区は町内・町外業者ともに最大250万円/戸。 改修：100万円を超えるリフォームに一律20万円。空家を居住目的で取得し改修する場合、市街地区50万円、天売地区80万円、焼尻地区70万円。 設備：天売・焼尻地区在住者対象で太陽光発電・小型風力発電の設置に対象経費の10%以内、最大40万円。
初山別村		50万円		改修：築15年以上、工事費100万円以上の住宅リフォームが対象で、最大30万円。18歳以下の子供1人以上で20万円加算され、最大50万円。
遠別町	500万円/ <i>戸</i>	50万円		改修：50万円以上のリフォーム工事の25%、最大25万円。10万円以上のバリアフリー改修工事の25%、最大25万円。併用可で最大50万円。賃貸：1戸当たり建設費の4分の3以内、最大500万円。
天塩町	60万円			新築・改修：新婚世帯の住宅取得、リフォーム費など補助。最大60万円。※従来のリフォーム補助制度の継続については、町長選のため未定。
宗谷総合振興局				
稚内市		30万円		改修：耐震改修は工事費20万円以下の場合で全額、20万円超200万円以下で20万円、200万円以上で10%、最大30万円。
猿払村	200万円・ 350万円/ <i>戸</i>	50万円	35万円	新築：北方型住宅仕様で持家を建設した場合、村内業者施工で200万円、村外業者施工は50万円。5年以上居住することが条件。 改修：バリアフリー改修と断熱改修は20%、最大50万円、耐震改修は見積額×20%、上限30万円。耐震診断費用は全額、最大10万円。 設備：①太陽光発電は4kWまで7万円/kW、4～6kWまで3.5万円/kW、最大35万円②省エネ給湯設備は費用の6分の1、最大10万円③木質系燃料ストーブ購入は2分の1、最大5万円。 賃貸：30㎡/戸以上、省エネ基準適合、1棟2戸以上などが条件で、村内業者施工は工事費の35%、最大350万円/戸、村外業者施工は25%、最大250万円/戸。

自治体名	新築	改修	設備	補助金の概要
浜頓別町	土地無償			新築：町の方譲地1区画100坪を3年間無償で貸付け、この間に新築し居住すると土地を無償譲渡。
中頓別町	240万円・ 300万円/ <i>戸</i>	240万円		新築：固定資産税評価額（150万円超）に応じて助成。最大240万円（家屋評価額750万円超の場合）。10年以上の居住確約などが条件。町外業者による施工は3分の2に減額。 改修：固定資産税評価額150万円超の増改築に最大240万円（家屋評価額750万円超の場合）。10年以上の居住確約などが条件。町外業者による施工は3分の2に減額。 賃貸：1棟4戸以上、35㎡/戸以上、省エネ基準適合、高齢者配慮などの要件を満たした民間賃貸住宅の新築に、工事費の3分の1以内、最大300万円/戸。
枝幸町	350万円	60万円		新築：ZEH基準適合（断熱等級5、一次エネ等級6など）で基本100万円。加算措置として①町内業者施工100万円②主要構造部に道産材使用50万円③太陽光発電設置50万円④転入者50万円。最大350万円。他に39歳以下の新婚世帯の新築で最大60万円。 改修：39歳以下の新婚世帯のリフォームに最大60万円。
豊富町	300万円	300万円・ 50万円		新築：床面積80㎡以上などが条件。町のサロベツ住宅建設基準を満たす住宅に定額300万円、一般住宅に同100万円。39歳以下の新婚世帯の住宅取得費などの補助で最大60万円。 改修：町内業者による50万円超の工事に補助。北海道R住宅への改修が40%以内、300万円。耐震改修等が30%以内、200万円、修繕、模様替え、水回りの更新など一般改修は20%以内、最大100万円。39歳以下の新婚世帯のリフォーム費などの補助で最大60万円。 賃貸：空き家（戸建、店舗併用住宅）を改修して賃貸する場合、所有者に改修費用の5分の1、最大50万円。共同住宅は対象外。
幌延町	300万円・ 300万円/ <i>戸</i>	250万円・ 100万円		新築：町内業者による施工で20%、最大300万円。 改修：工事費の20%、150万円（町外業者による施工は減額）。中古住宅の取得を伴う場合は、最大250万円。耐震改修は工事費の2分の1以内、最大100万円（高齢者・障がい者世帯は工事費の3分の2以内）。耐震診断は最大10万円。 賃貸：1棟2戸以上の長屋または共同住宅の新築で1LDK40㎡以上、2LDK50㎡以上。①町内業者施工は工事費の30%。最大1LDK200万円/戸、2LDK以上300万円/戸②町外業者は同20%、1LDK130万円/戸、2LDK以上200万円/戸。改修は2階建て以下の共同住宅対象で最大100万円。
礼文町	550万円・ 400万円/ <i>戸</i>	550万円		新築：工事費500万円以上で補助率10%。①所有者が45歳以下②18歳以下の子供が同居③3年以上の居住などが条件。子育て世帯は限度額300万円、一般世帯は限度額150万円。65歳以上の高齢者や高校生までの子供が同居する場合は30万円加算。さらに土砂災害特別警戒区域内は対策工事費の2分の1、最大250万円が加算され、子育て世帯は最大550万円、一般は430万円。 改修：住宅の増改築で①所有者が45歳以下②18歳以下の子供が同居（就職または高校卒業は除く）③3年以上の居住などが条件で、費用の10%、子育て世帯は最大300万円、一般世帯は同150万円。建物が土砂災害特別警戒区域内にある場合は、対策工事費の2分の1、最大250万円が加算され、子育て世帯は最大550万円、一般は同400万円。 賃貸：1棟4戸以上の賃貸住宅建設費用を助成。1LDK（40㎡以上）は最大250万円/戸、2LDK以上（50㎡以上）は最大350万円/戸。土砂災害特別警戒区域内は最大50万円加算。



前回は、過去数回にわたり「魔法びん住宅」が商標として出願されたものの、拒絶されてしまったことをお話しました。今回はその理由についてお話しましょう。

「魔法びん住宅」を商標として出願しても、拒絶されてしまったのはなぜだったのか？ それは“その比喻表現がもはや業界内において『普通』と言えるくらいに多くの事業者等により、頻繁に用いられるようになってしまっていたから”と考えられます。 「魔法びん住宅」関連の出願は4件あり、出願人はいずれも「魔法びん

【第30回】なぜ「魔法びん住宅」は商標登録できないのか？②

住宅」という言葉の生みの親であろう同一の事業者。最初の出願は文字要素のみで、2014年9月に出願、2015年4月に拒絶査定が出されています。独占性の有無の判断時点は、「査定時（不服審判に上げたときは審査決定時）」ですから、2015年4月時点ですでに多くの事業者さんが「魔法びん住宅」という言葉を使っていたのだろう、と推測されます。 その後、背景色を施した白抜き文字を商標として出願しますが、やはり拒絶。これを受けて次は家を想起させる逆ホームベース状の図形の中に「魔法びん住宅」と配した商標を出願するも、やはり独占性なしで拒絶されています。 この出願については不服審判まで上げたものの、図形部分もシンプルでありがちなため独占性が無い、として結

論は覆りませんでした。 結局、別途出願していた他の図形要素に文字要素をともなったロゴの形で、図形要素に基づく独占性が認められて登録を受けるに至っています。ただし、文字要素について独占性を主張することはできないと解釈できるので、この登録をもって他人に「魔法びん住宅」を使うな！、と言えるかという点と厳しいでしょう。 【得られる知見】 このように、仮にもととは造語で独占性が十分備わっていたであろう言葉でも、使用を先行させた結果、他のいろんな人も使うようになってしまうと、後から商標出願してももはや登録を受けられない、という場面が生じます。 その意味で、出願～登録と使用のタ

商標：魔法びん住宅		
出願番号	出願日	審査結果
2014-076409	2014年9月10日	拒絶(独占性なし)
2015-117063	2015年11月28日	拒絶(独占性なし)
2018-056190	2018年4月26日	拒絶(独占性なし)
2015-126280	2015年12月22日	登録(ロゴの形)

『魔法びん住宅』関連の出願履歴

イミングをどうコントロールするかは、商標の性質によってはかなり重要。独占性が微妙な言葉を独占したければ、登録されるまでは使用は我慢する、というのも一つの作戦です。

中山俊彦氏プロフィール

札幌と鎌倉に拠点を有する「あさかせ特許商標事務所」代表弁理士。地域ブランド支援案件を多数手がける。ブログ「弁理士三色眼鏡の業務日誌」ほぼ毎日更新。

